

第 7 次八戸市総合計画（骨子案）

第 1 章 社会情勢の変化と地域の現状

【本章の要旨】

※国や青森県の資料等から、八戸市を取り巻く環境を分かりやすく整理するとともに、統計情報等を分析し、八戸市の現状を分かりやすく整理する。
※本日の報告案件 3 の内容をもとに、今後、具体的な掲載内容を検討し、第 3 回策定委員会において提示する予定としている。

1. 世界情勢

- 世界人口の動向などのグラフや、SDGs、第 4 次産業革命など、主な世界情勢を掲載する。

2. 国の動向

(1) 人口動態の推移

- 人口減少・少子高齢化に関する数値やグラフとともに、国の取組を掲載する。

(2) 経済成長

- 国内総生産や有効求人倍率などに関する数値やグラフとともに、国の取組を掲載する。
- Society 5.0 に関する国の取組を掲載する。

(3) 暮らしの安全・安心

- 防災・国土強靱化や共生社会に関する数値やグラフとともに、国の取組を掲載する。

(4) 地方創生

- 首都圏の一極集中の状況に関する数値やグラフとともに、地方創生に関する国の取組を整理し、掲載する。

3. 青森県の動向

(1) 人口動態の推移

- 人口動態の推移、合計特殊出生率、平均寿命などのグラフを掲載する。

(2) 県内の経済状況

- 県内総生産、労働生産性、県民所得の推移などのグラフを掲載する。

(3) 青森県が重視していく取組の方向性

- 青森県基本計画の中で重視していく視点を掲載する。
 - ①経済を回す
 - ②世界へ打って出る
 - ③労働力不足への対応
 - ④「青森県型地域共生社会」の実現
 - ⑤県民の健康づくり
 - ⑥ふるさとあおもりへの自信と誇り

4. 八戸市の現状

(1) 人口動態の推移

- 国勢調査人口の推移、高齢化率、合計特殊出生率など、「人口」に関するグラフを掲載する。

(2) 地域経済

- 市内総生産、事業所数、就業者数など、「地域経済」に関するグラフを掲載する。

(3) 都市機能・魅力

- 病院・医療従事者数や、地域公共交通、公共施設の整備状況など「都市の機能」に関するグラフを掲載する。
- 観光（交流）人口など、「都市の魅力」に関するグラフを掲載する。

(4) 市民活動

- 町内会加入世帯数や活動量、NPO法人数、ボランティアの活動量など、まちづくりの運営主体に関するグラフを掲載する。

(5) 東日本大震災からの復興

- 東日本大震災からの復興に関する情報を掲載する。

5. 八戸市の地域特性

(1) 類似都市との比較

- 類似都市（東北 10 万人以上都市比較）との比較結果をレーダーチャートで掲載する。

(2) 八戸市の強み

- 首都圏、他の地方都市と比べ優位性のある地域特性をそれぞれ掲載する。
例) 多様な産業集積、市内高等教育機関（八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校）の存在、プロスポーツチームの存在、食資源（八戸前沖サバなどの魚介類、八戸ワイン、物流の結節点、種差海岸などの観光資源、日照時間の長さ、アート活動などを掲載する。

【本章の要旨】

※人口減少や人口構造の変化、技術の進展等によって、令和22（2040）年度頃までに起こりうる事象（長期的な展望）を分かりやすく整理する。
※本日の報告案件4の内容をもとに、今後、具体的な掲載内容を検討し、第3回策定委員会において提示する予定としている。

1. 少子高齢化・人口減少の進行

(1) 人口推計

- 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計や、八戸市の人口ビジョンの人口推計のグラフを掲載する。
- 参考情報として「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要（人口減少の抑制対策など）を併記する。

(2) 都市のスポンジ化・社会資本の老朽化

- 人口減少等による空き家や空き地などの増加予想（予測可能な場合）などのグラフを掲載する。
- 市内の公共施設の維持管理に関する更新費用などのグラフを掲載する。
- 参考情報として「都市計画マスタープラン」「八戸市公共施設等総合管理計画」の概要（都市のスポンジ化対策など）を併記する。

(3) 少子・高齢化

- 合計特殊出生率や、高齢化率のグラフを掲載する。

2. 技術の進展

(1) Society5.0（超スマート社会の到来）

- AI やロボット技術の進展によって、近い将来に到来が予想される「超スマート社会」の概要等を掲載する。

3. 国際化の進展

- 定住外国人の人口や、訪日外国人旅行者数などのグラフを掲載する。

4. 今後想定される市内外の動き

※10月頃を目途に庁内照会を行い、その結果を踏まえ情報を追加していく予定

- 今後、実施が予定されている市内外の動きを掲載する。
（例）青森国民スポーツ大会（2025年）、市制施行100周年（2029年）

【本章の要旨】

※第1章の「社会情勢の変化と地域の現状」を踏まえつつ、第2章の「2040年頃までの展望」を見据えながら、地域が一体となって実現を目指す将来都市像を定める。

《掲載イメージ》

- 八戸市は、先人たちのたゆみない努力と恵まれた地域資源の有効活用により、まちの基礎を築きあげ、市勢を発展させてきた。
- しかし、昨今、人口減少・少子高齢化に加え、首都圏への人口一極集中の加速や、第4次産業革命等による Society5.0 の到来、出入国管理及び難民認定法の改正等による国際化の進展等によって、地域を取り巻く環境が急激に変わり始めている。
- 社会情勢の変化が加速し、将来の不透明感が増す中であっても、将来に希望を持ち、豊かで活力ある持続可能な地域社会を実現するためには、全ての市民一人一人が将来のビジョンを広く共有し、地域が一体となって、まちづくりを推進する必要がある。
- 我々が共有すべき将来ビジョンは、「市民」一人一人の知恵と誇りを結集し、北東北の経済をけん引する多様な「産業」集積や、歴史と伝統が育む地域「文化」などに代表される地域資源に新たな価値を創造し続けている未来社会である。
- このようなことから、10年程度先を見据えた2030年頃の八戸市の将来都市像を「
」と定める。

【地域が一体となって取り組む6つの政策】

※この項目では、総合計画の政策分野・領域ごとにまちづくりの基本的な考え方を整理する。

(1) 6つの政策の方向性

《掲載イメージ》

- 市民が将来に希望を持ち、豊かで活力ある持続可能な地域社会を実現するためには、市民の暮らしを多面的に支え、市民福祉の増進を図ることが基本となることから、政策分野・領域ごとにまちづくりの方向性を示す。

【政策1】 人を育む（子育て・教育・文化・スポーツ）

【政策2】 経済を成長させる（産業・雇用）

【政策3】 暮らしを守る（環境・防災・防犯・健康）

【政策4】 誰もが活躍できる社会を創る（福祉・コミュニティ・外国人）

【政策5】 まちを形づくる（都市整備・公共交通）

【政策6】 魅力を発信する（交流人口・関係人口・国際交流）

(2) 6つの政策を推進するための取組

①未来を見据えた戦略の推進

※この項目では、政策を推進するために、未来を見据え、地域の重要課題や時代の変化に対応するための戦略の方向性を整理する。

《掲載イメージ》

（戦略の基本的な考え）

- 近年、AIやIoTなどの技術革新により社会情勢の変化が加速し、さらには非連続的な変化も表れている。また、人口減少・少子高齢化の進行によって、新たな地域課題が顕在化することも予想される。
- このように社会情勢の変化が大きくなる中で、まちづくり（市政運営）を進めるためには、現下の社会情勢が抱える課題や、地域の未来に多大な影響を与えうる課題に対して、重点的な対応が求められる。
- よって、6つの政策を推進するため、地域が抱える重要課題に対して、長期的な視点に立って、予算等の行政資源を集中的に投下していく。
- また、社会情勢の急激な変化に対して機動的な政策展開が求められる場合には、必要に応じて所要の対応を行うものとする。

（各戦略の方向性）

※戦略ごとに戦略の必要性や取組の方向性を記載する。

i) ○○戦略

● 戦略の必要性（重点的に取り組む理由（重点化の視点）を記載する）

● 取組の方向性（視点を踏まえた取組の方向性を記載する）

※重点化の視点については、本日、報告した地域の現状や将来の展望などを更に分析した上で決定する必要があることから、後日、提示する予定とし

ている。

(参考) 現時点における重点化の視点

- ・人口減少・少子高齢化の抑制、自然災害等に対する強靱化、都市のスポンジ化への対応など

②安定的な自治経営基盤の確立

※この項目では、政策を推進するために、行財政改革の推進を中心とした自治経営基盤の確立の必要性を整理する。

《掲載イメージ》

- 第7次八戸市総合計画を推進するためには、「安定した自治経営基盤」が必要不可欠となる。
- 八戸市では、安定的な自治経営基盤を確立するため、第7次行財政改革大綱等を着実に推進する。

【本章の要旨】

※第4章の「まちづくりの基本方針」で掲げた「地域が一体となって取り組む6つの政策」について、具体的な取組の方向性である政策及び施策を掲載する。

- 【政策1】 人を育む（子育て・教育・文化・スポーツ）
- 【政策2】 経済を成長させる（産業・雇用）
- 【政策3】 暮らしを守る（環境・防災・防犯・健康）
- 【政策4】 誰もが活躍できる社会を創る（福祉・コミュニティ・外国人）
- 【政策5】 まちを形づくる（都市整備・公共交通）
- 【政策6】 魅力を発信する（交流人口・関係人口・国際交流）